

アジアの金融市場の統合はどこまで進んだか

日本経済研究センター 河越正明

四国電力 宮本拓也

日本経済研究センター 鶴田知己

本稿では、実質金利平価のテストを通じて、日本とアジアの金融市場の統合の進展度合いを検討した。

1980年代から2003年までの短期金利を用いて、アジア8ヶ国（インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、台湾、中国）と日本の間で実質金利平価が成立するかテストすると、実質金利平価が成立するのは、シンガポールとの間だけであった。しかし5年刻みの期間別にみると、2000年代は1990年代前半と比べても平価が棄却される国の数が減少し、金融市場の統合が進んでいることがうかがえる。

次に平価からの乖離が時間とともに縮小傾向にあるか、SURE推計によってテストすると、縮小傾向にあることがわかった。しかも、その縮小のスピードは5ヶ国（韓国、マレーシア、シンガポール、タイ、台湾）との間で同じであり、景気循環やカントリーリスクに係る変数を追加しても変わらない頑健な結果であった。これは各国間に、例えば情報・通信技術の進歩による取引費用の低下といった何らかの共通要因が働いているためと解釈可能である。